

第1回自治体学会賞の選考過程の概要について

自治体学会 学会賞委員会委員長
西村 幸夫（東京大学副学長）

本年度より新たにスタートした自治体学会賞は、9名の委員からなる学会賞委員会を設立し（表参照）、田村明まちづくり賞、研究論文賞、論文奨励賞の3つの賞の選考をおこなった。ここにその経過を報告する。

第1回の学会賞委員会は、2011年4月15日に開催され、表彰規定及び募集要項の詳細が検討された。

2011年6月末日までの公募期間に田村明まちづくり賞に2件、研究論文賞に5件の応募があった。なお、研究奨励賞は、公募はおこなわず、近年『年報 自治体学』に掲載された論文のうちから選考されることがあらかじめ定められている。

第2回の学会賞委員会は、2011年7月18日に開催され、田村明まちづくり賞に関しては、学会賞委員による推薦はおこなわず、応募があった2件のうちから選考することが決まり、慎重審査の結果、(NPO) 赤煉瓦倶楽部舞鶴の永年にわたる活動に対して授与されることが決まった。

研究論文賞に関しては、応募があった5件のほか、学会賞委員から推薦のあった1件を加えて、計6件の候補の中から選考がおこなわれた。査読の結果、岩橋浩文氏の著書『都市環境行政法論—地区集合利益と法システム』（法律文化社、2010年）と石平春彦氏の著書『都市内分権の動態と展望～民主的正統性の視点から』（公人の友社、2010年）に研究論文賞を授与することが決まった。

研究奨励賞は、候補となった近年の『年報 自治体学』に掲載された査読付きの公募論文11件のうち、津軽石昭彦氏、鈴木洋昌氏、河東賢氏の論文に対して授与されることが決まった。

各賞の受賞者の業績と受賞理由は以下に記すとおりである。受賞者各位のこれまでのご努力に敬意を表すると共に、今後のなお一層の発展を祈念したい。

表 （自治体学会 学会賞委員会名簿）

委員長	西村 幸夫	東京大学副学長／先端科学技術研究センター教授
副委員長	国吉 直行	横浜市立大学国際総合科学部教授
委員	岡崎 昌之	法政大学現代福祉学部教授
同	佐藤 滋	早稲田大学理工学術院教授
同	進士 五十八	東京農大名誉教授
同	内藤 恒平	横浜市環境創造局理事
同	中川 幾郎	帝塚山大学法学部教授
同	中島 興世	前恵庭市長
同	廣瀬 克哉	法政大学法学部教授

田村明まちづくり賞：特定非営利活動法人赤煉瓦倶楽部舞鶴

『地域資源を活かした舞鶴のまちづくり』

本活動は、まちづくりの研究会に自主参加した市職員有志が「ぎょうさんある赤煉瓦」がまちの個性であると認識し「建築探偵団」を結成して赤煉瓦のマップづくりやシンポジウムを行ったことにはじまる。

市職員有志は、市民とともに「赤煉瓦倶楽部・舞鶴」（後にNPO法人）を設立し、赤煉瓦建造物を活用したジャズイベントの開催や「赤れんが博物館」、「市政記念館」等の施設づくりへの協力、施設運営にも携わっている。20年にもわたる実践の中から、赤煉瓦にちなむ産品が多く生まれ、まちを、まちの人々を元気にしており、多くの自治体の人々に勇気を与える素敵な活動である。

よってここに自治体学会田村明まちづくり賞を贈るものである。

研究論文賞：岩橋 浩文氏

『都市環境行政法論—地区集合利益と法システム』

同著は岩橋氏が熊本大学大学院社会文化科学研究科に提出された博士論文をもととし、これをさらに発展させたものである。

地区レベルでの居住環境について、建築協定や地区計画、景観計画などによって上乗せ規制がかかり、その結果として実現している利益を一般的公益と区別して「地区集合利益」と名付け、その利益を法的に位置づけ、その保護を実現するための方策とその効果、活用策について論じたものである。

議論は、行政法学における地区集合利益の位置づけや裁判例における判断状況といった論理的な検証をおこなっている部分と具体的な上乗せ規制のあり方を論じる実務的な部分とが両立し、総合的に地区集合利益を論じることに成功しているといえる。また、氏の主張する地区集合利益は自治体が目指すまちづくりの法的根拠としても重要である。

よってここに自治体学会賞研究論文賞を贈るものである。

研究論文賞：石平 春彦氏

『都市内分権の動態と展望～民主的正統性の視点から』

同著は石平氏の修士学位論文を基礎としてまとめられたものであり、日本の基礎自治体における都市内分権の制度について、その住民代表機関の「民主的正統性の確保」に注目しつつ分析、考察したものである。制度や、全国の事例の比較とともに、上越市における地域協議会制度についての詳細な事例研究がなされている。同氏は上越市議会議員であり、制度の導入の当事者でもあった。参与観察の手法による本格的な業績として、自治体学会賞にふさわしい成果として評価された。

よってここに自治体学会賞研究論文賞を贈るものである。

論文奨励賞：津軽石 昭彦氏

『地方議会における議員提案条例の意義』

岩手県江刺市議会において議員提案条例として成立した「えさし地産地消条例」を踏まえて、議会改革の可能性を論じた優れた論文である。議会改革の必要性が強調されるが、試行錯誤の域を出ていない。その現状からの突破口を示している。条例制定を自己目的にしているとしか評価できない議員提案条例が多い中で、制定プロセスを重視して住民との政策論議を深めた取り組みは高く評価されるべきである。条例制定にかかわり、その成果をまとめた本論文は、自治体職員による研究の在り方のモデルを示している。

よってここに自治体学会研究奨励賞を贈るものである。

論文奨励賞：鈴木 洋昌氏、

『自治体現場からみた新しい公共のありよう

～廃棄物処理事業を事例として』

本論文は、「新しい公共」という概念が日本政治の場へ登場する以前にこれを論じており、しかもその視点は鋭い。尤も本論文のように、市民が生きるコミュニティを、地縁型コミュニティ、テーマ型コミュニティと分類する傾向には社会学者からの厳しい疑義が出されているが、本論文の価値をさほど減ずるものではない。また、リスクを内包する科学が、その成果を社会に応用する段階から、科学自身が内包する欠陥や諸問題への対応が問われる段階において、市民（市民社会）との情報共有、科学への参加をどう促すか、という視点を提示していることは、今日的にも重要な視点である。よってここに自治体学会研究奨励賞を贈るものである。

論文奨励賞：河 東賢（ハドンヒョン）氏

『政策移転過程における韓国ローカルマニフェスト運動の論理形成』

本論文は、2006年5月に行われた韓国統一地方選に向けて展開されたローカルマニフェスト運動を、政策移転という観点から取り扱ったものである。この運動は、日本のローカルマニフェストを準拠モデルとしたものだが、運動の展開過程では韓国独自の特徴をもつに至った。両国の地方政府と市民の役割が主導的であったこの政策移転課程について、アクターとアイデアの二点に着目して比較分析されている。国境を越えた自治体政策の移転の事例分析として貴重なものとともに、自治体学研究における国際比較や政策移転研究の有効性を示した点が高く評価された。

よってここに自治体学会賞研究奨励賞を贈るものである。